

MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference



株主のみなさまへ

第75期 報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

ミネベアミツミ株式会社

証券コード 6479

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第75期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

貝沼由久

代表取締役
2021年6月



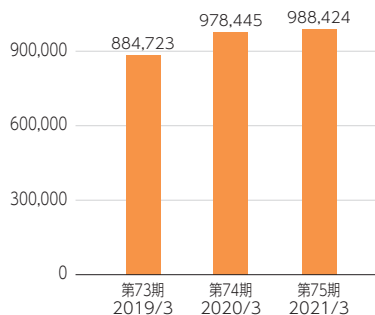
■ 当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により輸出及び消費が大幅に減少したものの、米国や中国向けの輸出の回復を背景に最悪期は脱しましたが、依然として先行きが不透明な状況が続いております。米国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済が減速しましたが、その後幅広い業種で生産が増加するなど経済活動は回復傾向にあります。欧州経済は、製造業は緩やかな回復基調にあるものの、感染再拡大に伴う活動制限の長期化により、景気は停滞しております。中国経済においては、中国国内の自動車販売台数が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に立ち直るなど内需は回復し、輸出においても米国向けを中心に好調に推移しております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルスの感染抑え込みのための経済活動制限の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

■ 財務ハイライト（連結）

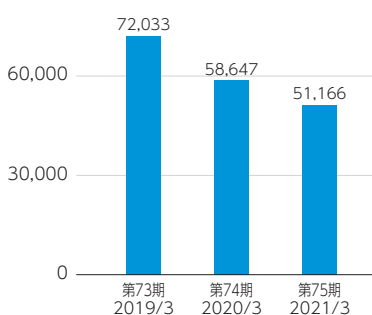
売上高の推移

(単位:百万円)
1,200,000



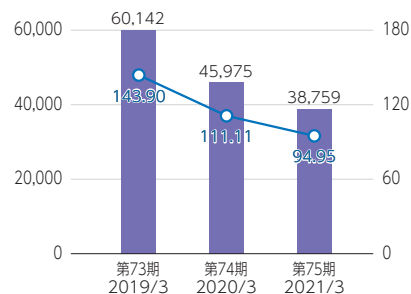
営業利益の推移

(単位:百万円)
90,000



親会社の所有者に帰属する当期利益の推移/ 基本的1株当たり当期利益

(単位:百万円) ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:円) ○ 基本的1株当たり当期利益 240



当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は988,424百万円と前連結会計年度に比べ9,979百万円（1.0%）の増収となり、創業以来の過去最高を更新しました。営業利益は51,166百万円と前連結会計年度に比べ7,481百万円（△12.8%）の減益、税引前利益は49,527百万円と前連結会計年度に比べ8,562百万円（△14.7%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は38,759百万円と前連結会計年度に比べ7,216百万円（△15.7%）の減益となりました。

なお、2020年4月30日付でエイブリック株式会社を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

■利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり14円に、創業70周年を記念して株主のみなさまへ感謝の意を表し記念配当金として1株当たり8円を加えた22円といたしました。なお、中間配当金として1株当たり14円をお支払いしているため、年間配当金は1株当たり36円となります。

■来期の見通し

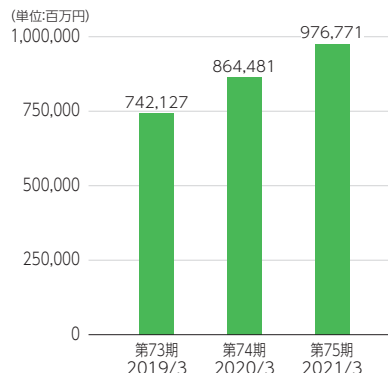
世界経済は、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク、新型コロナウイルス感染症流行の収束時期など、不透明な状況下であります。このような状況の中で、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

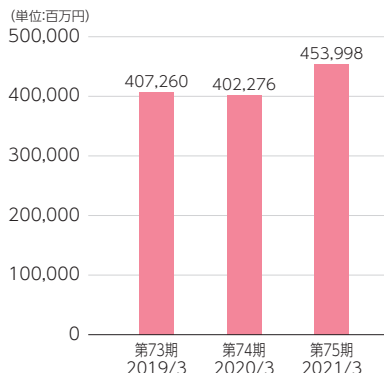
売上高	1,000,000	営業利益	80,000	親会社の所有者に帰属する当期利益	64,000
-----	-----------	------	--------	------------------	--------

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

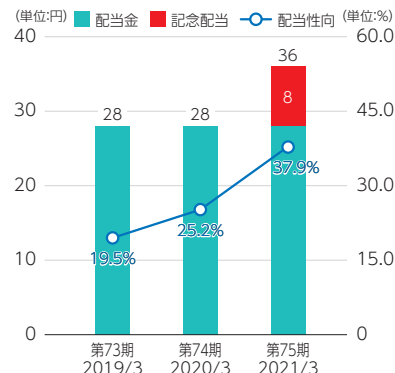
資産合計の推移



資本合計の推移



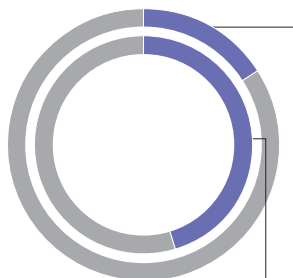
配当金の推移／配当性向



セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 157,411百万円  13.0%減



売上高構成比15.9%

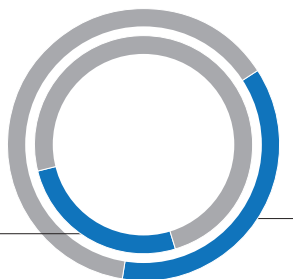
営業利益構成比46.8%

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、ファンモーター向けにおいて需要が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は157,411百万円と前連結会計年度に比べ23,474百万円（△13.0%）の減収となり、営業利益は31,218百万円と前連結会計年度に比べ8,656百万円（△21.7%）の減益となりました。

電子機器事業

売上高 363,847百万円  4.1%減



売上高構成比36.8%

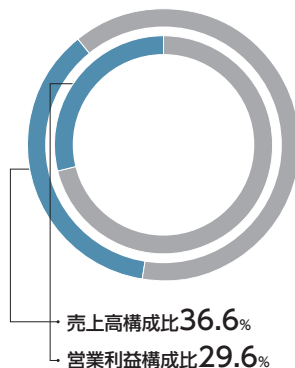
営業利益構成比26.4%

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトはスマートフォンにおける採用モデルの減少に伴う需要減により、売上高は減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は363,847百万円と前連結会計年度に比べ15,575百万円（△4.1%）の減収となり、営業利益は17,634百万円と前連結会計年度に比べ82百万円（0.5%）の増益となりました。

ミツミ事業

売上高 361,004百万円  23.5%増



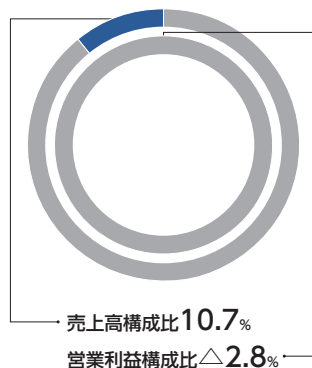
ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。半導体デバイス、ゲーム機器等の機構部品が好調に推移し、売上高は増加しました。

なお、エイブリック株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当連結会計年度の売上高は361,004百万円と前連結会計年度に比べ68,761百万円（23.5%）の増収となり、営業利益は19,761百万円と前連結会計年度に比べ1,105百万円（5.9%）の増益となりました。

ユーシン事業

売上高 105,133百万円  16.0%減



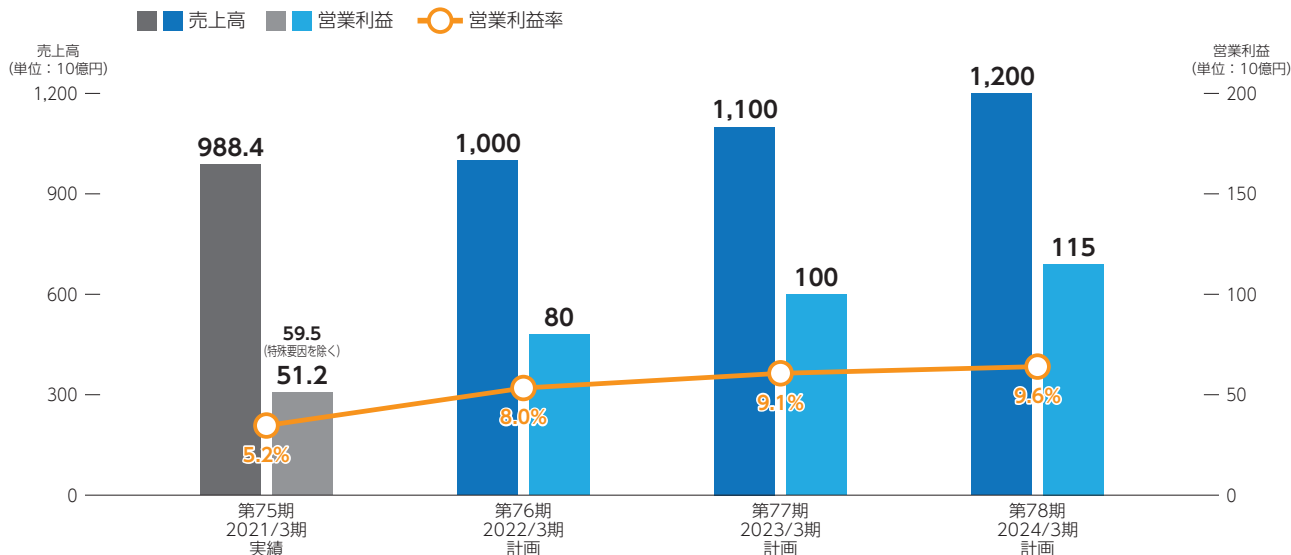
ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品、住宅機器用部品（ビル、住宅用錠前その他）が主な製品であります。自動車部品は、自動車市場減速により売上が大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は105,133百万円と前連結会計年度に比べ20,012百万円（△16.0%）の減収となり、営業損失は1,850百万円と前連結会計年度に比べ4,448百万円の悪化となりました。

(注1) 上記以外のその他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は1,029百万円と前連結会計年度に比べ279百万円（37.1%）の増収、営業損失は1,909百万円と前連結会計年度に比べ407百万円の悪化となりました。

(注2) 上記のほか、各セグメントに帰属しない全社費用等の調整額として13,688百万円を計上しております。前連結会計年度の調整額は18,531百万円でした。

コア事業が収益ドライバーとなり
営業利益は3年で実質的に倍増へ



今期計画のポイント

創業70周年にふさわしい年とするために
(過去最高益更新と来期営業利益1,000億円の土台を作る)

- 3本槍 (ベアリング/モーター/アナログ半導体) + OISが収益を引き上げる。

LEDバックライトに頼らない利益体質の改善は終了

ボールベアリング ➡ 自動車、データセンター向けを中心に生産、販売ともに好調
➡ 月産345百万個体制の確立

モーター ➡ 電動化、CASE、新生活様式、DX、省人化ですべての製品領域が本格的な成長ステージへ

アナログ半導体 ➡ ミツミとエイブリックのシナジーとオーガニックの両輪で成長が加速

OIS ➡ 大手顧客向けは新型OISのシェアアップとプレゼンスの強化
➡ 新規顧客の獲得に向けた新製品の開発 (超音波モーターOISアクチュエーター)

- 自動車、5G投資、New Life Style の本格化が需要を喚起。

タイ主要2工場に太陽光発電システムを設置 “タイ最大級の発電能力*1で環境負荷・CO₂排出量低減”

当社は、タイにある2つの主要生産工場であるバンパイン工場（アユタヤ県）・ロッブリ工場（ロッブリ県）の屋根に、シャープエネルギーソリューション社*2製の太陽光発電システムを設置しました。これにより、両工場で年間約4,000トンのCO₂排出量を削減し、約2,550万パーツの電気代削減が可能となります。

当社は今後も、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大、持続可能な社会の実現に貢献していくため、今回のタイ工場への設置を皮切りに、世界各国のグループ拠点にも太陽光発電システムの導入を進めてまいります。

(*1) タイにおける日系企業による設置

(*2) 太陽光発電システムの販売および電気設備工事などのエネルギーソリューション事業を担う、シャープ株式会社の子会社。

発電能力

5メガワット

総設置面積

30,000m²

SDGsの達成に貢献



再生可能エネルギーの普及活動と
持続可能な社会の実現に貢献



ロッブリ工場の太陽光発電システム
(表紙の写真：バンパイン工場の太陽光発電システム)



1月15日、バンパイン工場にて太陽光パネルセレモニーをリモート開催
太陽光発電システムスタートボタン

女性活躍推進企業として「えるぼし」認定の最高位（3段階目）を取得

当社は、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、このたび、厚生労働大臣より「えるぼし（3段階目）」の認定を受けました。

「えるぼし」認定は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、行動計画の策定・届出を行った企業のうち、一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業を厚生労働省が認定する制度です。評価項目として、①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースがあり、当社は各項目で全ての基準を満たし、最高位（3つ星）の認定を受けました。

当社では、多様な人材が各々の能力・経験・考え方を認め、互いを尊重しあうことが、シナジーの創出や新しい価値の創造につながるという考えのもと、さまざまな施策を実施しております。

今後も、女性活躍を一層推進して、全社員がその能力を存分に発揮できる組織風土や環境の構築に努めてまいります。



えるぼし認定マーク

機械式時計用ボールベアリングを製造開始

当社は、機械式時計自動巻き回転錘（かいてんすい）用ボールベアリングの開発、製造を開始いたしました。

このボールベアリングは、シチズン時計株式会社（以下シチズン）が2021年8月に発売予定の『The CITIZEN（ザ・シチズン）』メカニカルモデル（機械式時計）に搭載されるムーブメント「Caliber 0200」の主ゼンマイを巻き上げる自動巻き回転錘の軸受として、採用されました。

巻き上げをより滑らかにするために、機械式時計専用に設計された高精度の内輪、外輪、ボールを使用しております。シチズンによるムーブメントへのアッセンブリー技術が組み合わさることで、両社が共に理想とする「精度」の向上を実現いたしました。

機械式時計自動巻き回転錘用ボールベアリング
（外径4mm、内径1.5mm、幅0.7mm）搭載



機械式ムーブメント「Caliber 0200」

機械式ムーブメントが
搭載される時計

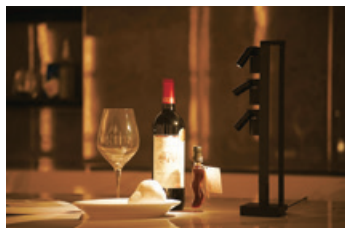


『The CITIZEN』
メカニカルモデル

家庭用スマート照明機器「SALIOT pico（サリオ ピコ）」の販売開始

当社は、2021年3月、家庭用スマートLEDライティング機器「SALIOT pico（サリオ ピコ）」を、当社公式ECサイト「ミネベアミツミ オンラインショップ」およびAmazon.co.jpにて販売を開始いたしました。

本製品は、SALIOT*1で培った光学技術と回路、無線技術のノウハウを家庭用途向けに展開した照明機器で、スマートフォンアプリでライトの明るさをコントロールできる点と、美術館などで求められる高い演色性（Ra97）*2のLEDを採用している点が主な特長です。



食の場を豊かにするあかり



くつろぎ時間を豊かにするあかり

テーブルの上に置くスタンドタイプと壁掛けタイプの2種類があり、脱着可能な複数の小型スポットライトは、照射方向や配光角、調光、ズームの可変などが可能で、美術品やインテリアを照らしたり、リビングやベッドサイドの間接照明にも最適です。

ご自宅で過ごす時間の充実を求める方が増えている中、生活シーンに合わせた照明空間の設計と、ワンランク上の贅沢な空間の演出を実現いたします。

(*1) SALIOT：当社が開発した新型LED照明器具で、美術館や博物館、ホテル、ショールーム等に納入

(*2) 演色性：光に照らされたときの、物体の色の見え方/Ra：平均演色性評価数という値。100に近いほど本来の自然の色を再現できる性質が高い

連結計算書類 (IFRS)

●連結財政状態計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第75期) (2021年3月31日現在)	前期 (第74期) (2020年3月31日現在)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	165,479	130,746
営業債権及びその他の債権	203,614	182,890
棚卸資産	171,368	169,803
その他の金融資産	19,970	18,057
その他の流動資産	14,844	14,375
流動資産合計	575,275	515,871
非流動資産		
有形固定資産	293,079	275,064
のれん	41,439	18,626
無形資産	18,666	13,798
その他の金融資産	23,506	18,896
繰延税金資産	16,892	18,008
その他の非流動資産	7,914	4,218
非流動資産合計	401,496	348,610
資産合計	976,771	864,481

科 目	当期 (第75期) (2021年3月31日現在)	前期 (第74期) (2020年3月31日現在)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,673	143,964
社債及び借入金	137,141	95,268
その他の金融負債	8,798	6,984
未払法人所得税等	6,689	2,905
引当金	4,445	4,353
その他の流動負債	46,026	42,209
流動負債合計	345,772	295,683
非流動負債		
社債及び借入金	131,480	126,444
その他の金融負債	14,408	13,639
退職給付に係る負債	23,122	22,482
引当金	4,518	579
繰延税金負債	1,603	1,702
その他の非流動負債	1,870	1,676
非流動負債合計	177,001	166,522
負債合計	522,773	462,205
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	139,456	134,707
自己株式	△ 39,166	△ 34,455
利益剰余金	265,417	234,667
その他の資本の構成要素	17,175	△ 8,806
親会社の所有者に帰属する持分合計	451,141	394,372
非支配持分	2,857	7,904
資本合計	453,998	402,276
負債及び資本合計	976,771	864,481

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第75期) (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (第74期) (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売 上 高	988,424	978,445
売 上 原 価	820,832	811,859
売 上 総 利 益	167,592	166,586
販売費及び一般管理費	107,785	107,647
そ の 他 の 収 益	5,689	3,969
そ の 他 の 費 用	14,330	4,261
営 業 利 益	51,166	58,647
金 融 収 益	1,482	1,822
金 融 費 用	3,121	2,380
税 引 前 利 益	49,527	58,089
法 人 所 得 税 費 用	10,740	11,166
当 期 利 益	38,787	46,923
当 期 利 益 の 帰 属		
親 会 社 の 所 有 者	38,759	45,975
非 支 配 持 分	28	948
当 期 利 益	38,787	46,923

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第75期) (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (第74期) (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	93,763	86,486
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 70,581	△ 43,540
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	9,257	△ 28,758
現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額	2,294	△ 5,874
現金及び現金同等物の 増 減 額 (減 少 : △)	34,733	8,314
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	130,746	122,432
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	165,479	130,746

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類 (日本基準)

●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期 (第75期) (2021年3月31日現在)	前期 (第74期) (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	162,834	168,116
現金及び預金	11,014	20,193
受取手形	4,029	4,081
売掛金	100,001	95,662
仕入製品	5,467	4,294
製品	1,186	1,425
仕掛品	4,891	6,402
原材料	1,838	1,889
貯蔵品	94	139
未着品	1,361	1,211
前渡金	124	3
前払費用	1,001	1,000
関係会社短期貸付金	27,290	27,693
未収入金	3,810	2,247
立替金	62	255
その他	658	1,615
固定資産	414,687	370,099
有形固定資産	43,592	42,816
無形固定資産	2,929	3,093
投資その他の資産	368,164	324,189
投資有価証券	5,109	4,151
関係会社株式	304,451	263,436
出資	0	0
関係会社出資金	54,417	52,654
関係会社長期貸付金	-	173
長期前払費用	266	253
繰延税金資産	3,548	3,145
その他	390	567
貸倒引当金	△ 18	△ 193
繰延資産	183	215
社債発行費	183	215
資産合計	577,705	538,431

科 目	当期 (第75期) (2021年3月31日現在)	前期 (第74期) (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	198,713	163,550
買掛金	83,885	94,740
短期借入金	98,780	56,273
1年内返済予定の長期借入金	500	-
リース負債	9	10
未払金	3,855	4,245
未払費用	1,897	2,118
未払法人税等	2,411	11
預り金	427	424
前受収益	1	0
賞与引当金	5,047	5,178
役員賞与引当金	404	319
製品補償損失引当金	59	32
その他	1,431	193
固定負債	128,266	128,197
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,124	20,217
長期借入金	90,500	91,000
リース負債	21	27
退職給付引当金	2,140	1,435
役員退職給与引当金	146	166
環境整備費引当金	157	167
その他	176	182
負債合計	326,979	291,747
純資産の部		
株主資本	249,903	246,583
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	147,739	147,728
資本準備金	126,800	126,800
その他資本剰余金	20,938	20,927
利益剰余金	73,071	65,051
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	70,986	62,966
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	62,297	54,277
自己株式	△ 39,165	△ 34,454
評価・換算差額等	808	86
その他有価証券評価差額金	922	87
繰延ヘッジ損益	△ 114	△ 0
新株予約権	13	13
純資産合計	250,725	246,683
負債純資産合計	577,705	538,431

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期 (第75期) (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前期 (第74期) (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売 上 高	576,634	571,385
売 上 原 価	537,901	525,351
売 上 総 利 益	38,732	46,033
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,124	35,716
営 業 利 益	2,608	10,317
営 業 外 収 益	20,966	9,790
受 取 利 息	160	142
受 取 配 当 金	20,031	9,360
固 定 資 産 賃 貸 料	63	45
保 険 配 当 金	201	183
そ の 他	510	58
営 業 外 費 用	1,277	1,179
支 払 利 息	740	556
社 債 利 息	△ 41	△ 41
為 替 差 損	434	265
自 己 株 式 取 得 費 用	1	74
そ の 他	142	323
経 常 利 益	22,297	18,927
特 別 利 益	96	75
固 定 資 産 売 却 益	4	75
助 成 金 収 入	92	—
特 別 損 失	1,294	680
固 定 資 産 売 却 損	34	0
固 定 資 産 除 却 損	6	180
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	499
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 費 用	1,253	—
税 引 前 当 期 純 利 益	21,100	18,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,117	1,127
法 人 税 等 調 整 額	△ 472	2,528
法 人 税 等 合 計	1,644	3,655
当 期 純 利 益	19,455	14,666

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	ミネベアミツミ株式会社	本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200 (代表)
創立年月日	1951年7月16日	事業所	東京本部・軽井沢工場・松井田工場 浜松工場・藤沢工場・米子工場
資本金	68,258百万円		
従業員数	4,412名 (2021年3月31日現在)		

役員

取締役

代表取締役会長 兼社長執行役員	貝 沼 由 久
代表取締役 副会長	森 部 茂
取締役 副社長執行役員	岩 屋 良 造
取締役 専務執行役員	野 根 茂
取締役 専務執行役員	加々美 道 也
取締役 専務執行役員	吉 田 勝 彦
取締役 常務執行役員	麻 生 博 史
社外取締役	村 上 光 鴉 子
社外取締役	松 村 敦 裕 子
社外取締役	芳 賀 裕 文 卓
社外取締役	片 瀬 裕 文 卓
社外取締役	松 岡 卓

監査役

常勤監査役	木 村 尚 行
常勤社外監査役	吉 野 功 一
社外監査役	柴 崎 伸 一 郎
社外監査役	星 野 慎

執行役員

常務執行役員	水 間 聡
常務執行役員	芳 川 浩 士
常務執行役員	Joerg Hoffmann
常務執行役員	佐 藤 琢 也
常務執行役員	沢 山 和 紀
常務執行役員	Daniel J. Lemieux
常務執行役員	村 山 寛
常務執行役員	石 合 信 正
常務執行役員	矢 野 功 次
執行役員	中 村 医 志
執行役員	安 達 忠 志
執行役員	瀬 野 浩 一
執行役員	山 崎 秀 則
執行役員	河 合 景 一
執行役員	石 上 統 英
執行役員	白 方 伸 治
執行役員	神 岡 隆 一
執行役員	工 藤 秀 一
執行役員	塩 崎 哲 典
執行役員	神 田 和 典
執行役員	越 川 潔 浩
執行役員	坂 主 克 浩

株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	427,080,606株
株主数	24,240名

大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,682,500	11.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,011,600	5.66
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	3.80
三井住友信託銀行株式会社	15,413,900	3.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	13,954,500	3.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,873,925	2.67
株式会社三井住友銀行	10,223,597	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	10,181,739	2.50
株式会社啓愛社	10,100,000	2.48
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM 04	9,065,206	2.23

(注) 1. 当社は、自己株式20,295,503株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

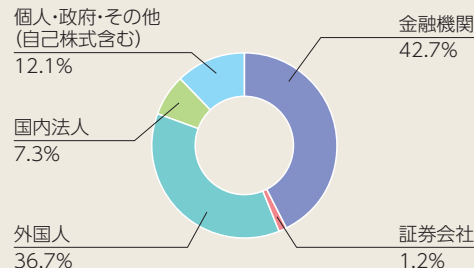
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付の合併に伴い、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。

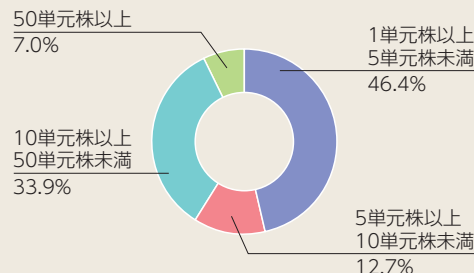
株価の推移 (東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



単元株主数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)
(ウェブサイト)	https://www.smtb.jp/personal/agency/
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.minebeamitsumi.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社等の口座に 記録された株式	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
特別口座に 記録された株式	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。 ※この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要があります。 各種お手続きにつきましては、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。 ☎ 0120-782-031 (平日 午前9時~午後5時)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、
環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベアミツミ株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベアミツミ株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <https://www.minebeamitsumi.com/>

©ミネベアミツミ株式会社
2021年6月